

産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例(29年度:計画作成主体:神栖市農業再生協議会)(茨城県)

取組の概要

- 対象品目 : 野菜(ピーマン) (産地面積8.3ha)
 主な取組主体 : 波崎産地パワーアップ集団、農業者10名
 神栖産地パワーアップ集団、農業者3名
 成果目標 : 総販売額の10%以上の増加
 基準(H26~H28年度) 370百万円
 目標(R1年度) 527百万円
 導入施設等 : 整備事業(低コスト耐候性ハウスの整備(5棟))
 生産支援事業(パイプハウスの導入(15棟))



茨城県
神栖市
波崎地区・神栖地区

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

神栖市は、施設栽培のピーマンにおいては、作付面積及び出荷量ともに日本一の産地となっている。全国的に担い手の高齢化や後継者不足が問題となっているが、当該産地においては、比較的若い農家子弟が担い手となるケースが多く、規模拡大を通じて産地間競争に打ち勝てる産地づくりを目指している。

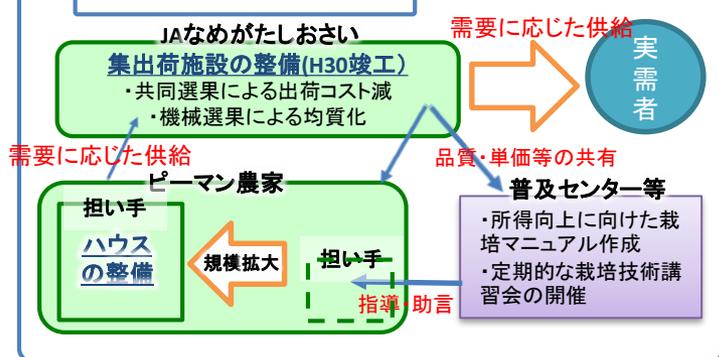
このため、同事業を活用して整備された集出荷施設(H30竣工)の活用と併せ、意欲的な担い手に対し、経営規模の拡大を支援するとともに、安定的かつ高品質なピーマンの生産体制を確立することにより、所得向上を図る。



【産地の体質強化に向けた方策】

- ①経営規模の拡大に必要な低コスト耐候性ハウス等の導入
- ②養液土耕栽培等のピーマン収量向上・安定化のための技術確立
- ③ピーマン選果施設の有効活用

産地体制



地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・市単独事業により天敵昆虫導入費の10%を助成
- ・地元企業と連携したピーマン残渣利用の推進
- ・販売促進活動の実施

取組成果

【事業実施による直接効果】

- ①低コスト耐候性ハウス整備支援による初期投資の節減効果
- ②担い手による作付面積が拡大し、生産量が増加
- ③共同選果によるコスト節減効果
- ④栽培マニュアルの設定による品質向上効果

【事業実施による間接効果】

- ①災害に強いピーマン産地の形成



総販売額が
42%増加
(達成率158%)

